・累次の経済対策、補正予算等で設立された基金（約２００）についても、需要の見通しの甘さ等から使い残しも目立ち、また、国庫返納も十分になされていない。

3、成長戦略

・カンフル剤（金融緩和）の効果がある間に、進めるべき「体質改善」が進んでいない。その結果、製造業の労働生産性はOECD加盟37カ国中16位（2018年/2010年10位）にまで落ち、潜在成長率は０％近くにまで低下している。

（例）

＃将来の成長産業（エネルギー、環境、医療・介護・子育て、農業等）に対する予算の重点配分や、そのための地方への権限や財源の移譲がなされていない。

＃国立大学の運営費交付金の削減や競争性資金への移行等により、研究費や研究時間、研究人材への制約が強まり、日本の研究開発力の著しい低下を招いている。

・行き過ぎた「株主資本主義」が、労働分配率の低下や設備投資減につながっている。結果、企業の内部留保は、戦後最高の475兆円となっている。

・原発輸出、ＩＲ（カジノ）誘致、五輪開催（無観客）等の目玉施策がことごとく失敗、あるいは功を奏していない。

以上

アベノミクス検証委員会　委員長　　江田憲司
事務局長　落合貴之